

第5回 医療テクノロジー推進会議

戦略会議 報告

# アジアとの連携・交流

平成23年9月27日

主査 下條 文武

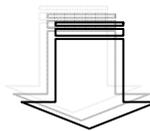
# 委員名簿

(敬称略)

- 主査 下條 文武 (新潟大学 学長)
- 副主査 城風 淳一 (旭化成クラレメディカル(株) 社長付部長)
- 学側委員 遠藤 啓吾 (京都医療科学大学 学長)
- 酒谷 薫 (日本大学医学部 脳神経外科学系光量子脳工学分野 教授)
- 産側委員 井上 正治 ((株)カネカメディックス営業本部  
アジア・パシフィックマーケティンググループリーダー)
- 栗田 秀一 (日本光電工業(株) 海外事業本部 販売推進部長)
- 野村 治 (テルモ(株) 薬事部課長)
- 古屋 進 (医建エンジニアリング(株)相談役(医学連携担当))

# これまでの取り組み

1. 日本医学会(108分科会)に対し、アジアとの交流に関するアンケート実施
  - ・各学会はアジアとの連携強化を重要課題として位置付けるが、十分な連携活動に至らず。
  - ・行政の支援と産業界の協力を要望。
2. 学会、政府、関係機関との協議・情報収集
  - ・日本集中治療医学会、日本透析医学会、日本脳神経外科学会、日本救急医学会
  - ・内閣府、内閣官房、厚労省、経産省、文科省、外務省
  - ・日中医学協会、JETRO、JICA、PMDA、NEDO、JST
3. 医療技術・機器の視点から、アジアとの連携・交流の具体的活動のあり方検討



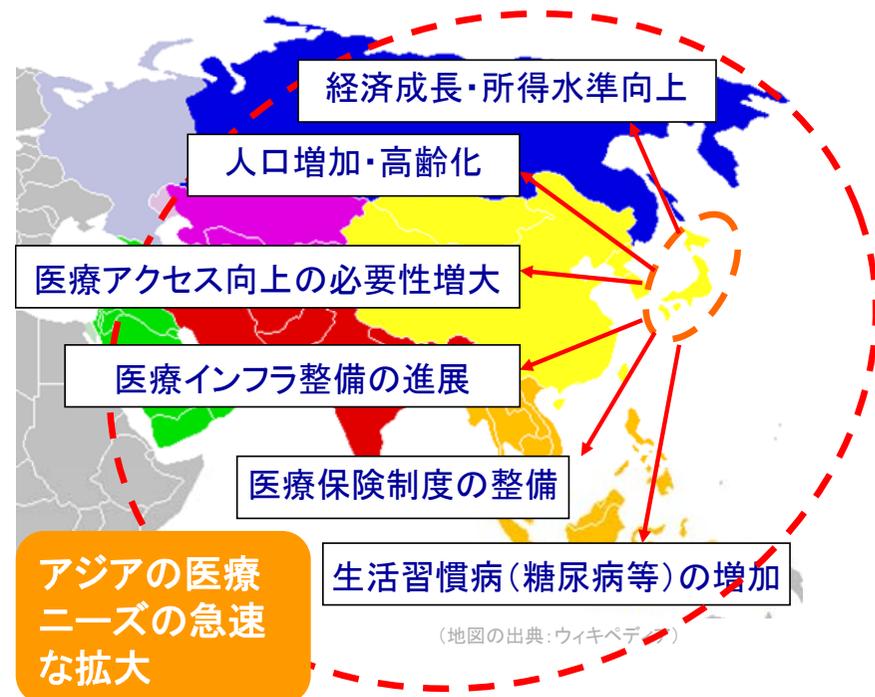
## 4. 「アジア医療圏」構想に到達

- ・日本を含めたアジア全体を一つの医療圏と考え、日本の強み・弱みを見極めた上で、現地に根ざした活動を進めることが、これからのアジアとの連携・交流のモデルと結論。

# 「アジア医療圏」構想を掲げて政策提言

- 「アジア医療圏」構想：日本の医療技術・機器を媒介として、医療圏を日本(1億人)から医療ニーズが急速に高まっているアジア(42億人)に拡大していくことを目指す。
- 構想実現のためには、日本の優れた医療技術・機器を一体のものとして、アジアの社会環境に適合させ、医療インフラを構築し、発展させていくことが必要。医療は社会インフラであり、官民一体で持続的に取組みを進める枠組み造りが不可欠。
- 政府の「新成長戦略」において、ライフイノベーションが重要テーマに位置づけられている中で、政府の司令塔の下で「アジア医療圏」構想をオールジャパンで推進することが喫緊の課題。
- 5月18日付で関係省庁、政府関係機関、各方面に、構想実現の为一連の政策を提言。

注：アジアの定義：北東アジア(日中韓台)、東南アジア、南アジアと、北アジア(ロシア)、西アジア(中東)、中央アジア(旧ソ連邦)を含む広義のアジアを議論のベースに設定。



# 政策提言の提出先（行政・関係機関・学会）

内閣官房	医療イノベーション推進室	5月23日提出
内閣府	政策統括官(科学技術政策・イノベーション担当)	5月30日提出
厚生労働省	医政局	
	医政局経済課 医療機器政策室	5月26日提出
	医薬食品局 医療機器審査管理室	6月9日提出
経済産業省	商務情報政策局	
	商務情報政策局 医療・福祉機器産業室	5月30日提出
文部科学省	研究振興局	
	研究振興局 研究振興戦略官	5月26日提出
外務省	経済局 政策課	8月25日提出
	アジア大洋州局 地域政策課	8月25日提出
(独)	医薬品医療機器総合機構 (PMDA)	6月9日提出
(独)	新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)	6月6日提出
(独)	産業技術総合研究所 (AIST)	6月6日提出
(独)	理化学研究所 (RIKEN)	6月6日提出
(独)	放射線医学総合研究所 (NIRS)	6月6日提出
(独)	科学技術振興機構 (JST)	6月6日提出
(独)	日本貿易振興機構 (JETRO)	6月2日提出
(独)	国際協力機構 (JICA)	6月3日提出
	日本医学会108分科会	6月6日提出
	(財)日中医学協会	6月30日提出

# 政府による『司令塔』

## ① 各政策の総括のための司令塔

内閣官房 医療イノベーション推進室に『司令塔』の役割を期待。

- ・ 各省庁及び関係機関との連携の核として、医療イノベーション推進室がMETISの活動を支援。

## ② 科学技術政策の司令塔

総合科学技術会議を管轄する内閣府 政策統括官（科学技術政策・イノベーション担当）に『司令塔』の役割を期待。



荻野METIS共同議長(右)から中村医療イノベーション推進室長(左)に政策提言が渡される。(5月23日)

### 第4期(平成23年度から5か年)科学技術基本計画(8月19日に閣議決定)より抜粋

- ・ 「震災からの復興、再生の実現」、「グリーンイノベーションの推進」と共に「ライフイノベーションの推進」を、主要な柱として位置付け、科学技術イノベーション政策を戦略的に展開する。
- ・ アジア共通の問題の解決に積極的な役割を果たし、アジア諸国との科学技術協力の強化に向けた新たな取組を進める。
- ・ 国は、同構想の一環として、域内の科学技術水準の向上やイノベーションの促進に向けて、国際的な研究ファンドの設置や大型の共同プロジェクトの実施を検討する。

# 産学官一体となった連携活動 (1/2)

## ① 在外公館の厚生労働省アタッシェとの連携

- ・ 厚労省よりアジア各国の在外公館駐在の厚労アタッシェに政策提言を伝達。具体的に中国とタイの厚労アタッシェと意見交換を開始。現地状況の指導を受け、活動に反映。

## ② 医機連が中国ビジネス現地会合開催(11月1日開催予定)

- ・ 厚労省、外務省及び医療イノベーション推進室の支援を受けて、中国の薬事規制当局(SFDA)関係者を招聘予定。日本大使館からも参加予定。
- ・ 福建省福州市で開催される中国国際医療機器博覧会(CMEF)に合わせ、開催予定。

## ③ NEDOによる「医療機器開発における国際連携に資する技術調査」

- ・ 対象国として、シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、ベトナム、フィリピン、韓国、台湾を想定し、医療事情と医療保険制度、臨床試験の環境、医療機器市場、海外メーカー誘致、研究開発投資について情報収集を実施。METIS戦略会議から委員を派遣。
- ・ 国際連携による革新的医療機器の産業化達成のための戦略の具体的事例として、遠隔診断システムなど8通りの項目を提案。(添付資料参照、報告書は8月末ネット掲載)

## ④ 日中医学奨学金制度の留学生同窓会の人脈との連携模索

- ・ 日中医学協会が1987年に中国衛生部と協力し制度を開始。以来、2,100名を超える医学研究者が日本国内200施設で研究活動を実施。早期研究者は中国医学会で重要な地位を占める。
- ・ 日中医学協会と協議し、JETROとの交流の橋渡しを推進。

# 産学官一体となった連携活動 (2/2)

## ⑤ JETROとの連携

医療機器分野を重点領域の一つとして位置付けたJETROと、活動内容の協議を重ね、産業界のニーズを踏まえた提案をすることにより、METIS戦略会議は以下の事業を共同実施又は側面支援。

### a. JETRO・医機連共催アジア医療機器ビジネスセミナー 開催(6月23日)

- ・ 医療イノベーション推進室次長も講演。定員200名の会場は満席で、アジア展開の期待は高い。
- ・ 参加者アンケートでは、特に中国の薬事規制について今後の情報提供要望が多く寄せられた。

### b. アジアの市場、規制に関するJETRO国内セミナーを開催予定

(アジアの薬事規制当局の現地担当者の招聘も検討)

### c. JETRO主催のインド医療機器ビジネス現地セミナー開催(2012年2月開催予定)

### d. JETROによる海外情報調査、展示会開催にあたり、側面支援。

[調査] 2011年度は中国、インド、インドネシア、ベトナム、タイ、ロシアで実施予定。

[展示] 中国(2011年4月)、タイ(2011年9月)、UAE(2012年1月)、韓国(2012年3月)で  
ジャパンパビリオン出展及び出展予定。

### e. JETROがタイ在住のコーディネーター(日本の医療機器企業出身者)と展示会出品者の商談支援を目的に契約を締結。今後、中小企業の現地相談要員とする方向で調整中。

# 行政等による主な推進政策

- ① 医療システムのパッケージ輸出促進（医療イノベーション推進室）
  - 従来の医療機器輸出に加えて、JETRO、国際協力銀行(JBIC)と連携し、機器と手技、トレーニング等をパッケージにした医療システム輸出の促進を医療イノベーション会議で提案。
- ② 先進的医療機器システムの国際研究開発及び実証プロジェクト  
(経産省 医療・福祉機器産業室、NEDO)
  - 日本の優秀な医療機器の要素技術を、情報通信技術を活用して、アジア各国のニーズに即したシステムやインフラの形に組み合わせた最適化研究開発等を進める。公募中。
- ③ ヘルスケア産業について(医療国際化)（経産省 添付資料参照）
- ④ ロシアの経済近代化に関する日露経済諮問会議開催（外務省、経産省）
  - 「省エネ・エネルギー効率に関する意見交換」と共に「医療分野に関する意見交換」が行われ、ロシア政府の優遇措置の説明後、日露企業が交互に発言を行った。日本の医療機器企業5社が参加。9月20日開催。
- ⑤ 医療分野における主な政府開発援助(ODA)プロジェクト（外務省、JICA）
  - ベトナム、カンボジア、インドネシアで医療技術者育成システム強化プロジェクト等の医療従事者交流事業を実施。

# 今後の取り組み

## ① 政策提言の実現に向けた産学官との連携の更なる推進

### ・ 産との連携

医機連内に「アジア新成長戦略WG」を設置し、産業界のアジアへの取組みを強化する。司令塔を補佐して活動を進めるため、本WGの会議に行政、政府関係機関にも参加を期待。

### ・ 学との連携

アジア各国の医学会との共同研究の環境整備を目指すと共に、東日本大震災における数々の医療対応経験の共有化を一つの軸として、アジア各国との学会交流を模索する。

### ・ 官との連携

相手国の「官」との連携が重要。JETRO及び大使館との連携による規制当局担当官の招聘や現地セミナーの開催を進める。一方、オールジャパンの旗として「日本ブランド」の確立・展開をJETROと連携して企画する。

## ② 薬事規制などの課題対応

### ・ 「貿易・投資円滑化ビジネス協議会」に医機連として入会

協議会のシステムを活用して、会員企業のアジア各国への要望を集約し、行政に提出予定。今後、日中韓保健大臣会合や政府の二国間協議の場で日系企業が抱える実務面の問題点と要望事項を相手国に伝え、解決を図る素地を造る。

### ・ アジア全体の規制調和

AHWP (Asian Harmonization Working Party) への対応も産学官の今後の大きな課題。